



# 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 ぴあ  
コード番号 4337 URL <http://www.pia.co.jp/pia/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢内 廣  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 眞子 祐一  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月22日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5774-5278  
平成25年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	111,950	9.8	380	337.9	350	275.7	382	336.9
24年3月期	101,947	10.0	86	59.1	93	202.5	87	△5.2

(注) 包括利益 25年3月期 390百万円 (322.5%) 24年3月期 92百万円 (4.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	27.19	—	9.3	1.0	0.3
24年3月期	6.22	—	2.2	0.3	0.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 4百万円 24年3月期 16百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	36,484	4,340	11.8	305.43
24年3月期	33,389	3,992	11.8	280.84

(参考) 自己資本 25年3月期 4,297百万円 24年3月期 3,951百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,892	△444	△324	18,983
24年3月期	6,214	△370	516	15,857

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	42	48.2	1.1
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	70	18.4	1.6
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		14.1	

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	0.1	150	—	130	—	20	—	1.42
通期	110,000	△1.7	600	57.7	600	71.3	500	30.7	35.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	14,092,913 株	24年3月期	14,092,913 株
25年3月期	22,481 株	24年3月期	22,472 株
25年3月期	14,070,434 株	24年3月期	14,070,441 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	111,123	9.9	356	252.3	325	268.6	371	366.5
24年3月期	101,077	10.3	101	79.6	88	655.0	79	△8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	26.39	—
24年3月期	5.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	36,609	4,686	12.8	333.06
24年3月期	33,552	4,354	13.0	309.45

(参考) 自己資本 25年3月期 4,686百万円 24年3月期 4,354百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 次年度の業績予想 .....	3
(3) 財政状態に関する分析 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
(開示の省略) .....	22
5. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### a. 当期の業績概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要などを背景にした生産力や個人消費の緩やかな回復基調の中、欧州の信用不安や日中関係の悪化等の厳しい環境が続きましたが、昨年12月の政権交代を契機として為替、株価が好転し、企業業績への好影響が期待される状況となりました。景気回復に向けた明るい兆しが見え始めるとともに、心の豊かさへのニーズも高まり、国内レジャー・エンタテインメント市場も、引き続き底堅く推移しました。

このような状況下、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、創業40周年を迎えた当期を初年度として新たに策定した中期事業計画を着実に推進した結果、インターネットでのチケット販売において大幅な伸張が見られたことや、当期から変更した事業セグメントの一本化による全社横断的な施策が奏功したこと等により、当初予想を大幅に上回るものとなり、先般、通期見通しの上方修正を実施いたしました。結果として当期の連結売上高は2期連続で過去最高を記録、増収増益を達成するとともに、黒字基調の安定化が図られました。

特にチケット販売サービスにおいては、音楽・演劇・スポーツ・レジャーなど様々なジャンルで大型興行の販売が年間を通じて好調に推移いたしました。また、昨年9月に実施した公式サイト「チケットぴあ」のリニューアルに伴い、ユニークユーザー数も大幅に拡大し、「ぴあ会員」も1,200万人（2013年3月末時点）を突破しております。同時に、話題性の高い大規模・優良興行の主催（共催／出資）を推進しており、「ツタンカーメン展～黄金の秘宝と少年王の真実～」への主催参画や、ぴあ創業40周年記念イベント「MUSIC COMPLEX 2012」の単独主催等が、当社の収益拡大に貢献しております。

以上の結果、当社グループの当期の業績は、連結売上高1,119億50百万円（対前年同期比109.8%）、営業利益3億80百万円（対前年同期比2億93百万円増加）、経常利益3億50百万円（対前年同期比2億57百万円増加）、当期純利益3億82百万円（対前年同期比2億95百万円増加）となりました。

当期売上に貢献した主なイベントや商品は次のとおりであります。

「Mr.Children」、「ROCK IN JAPAN FES. 2012」（国営ひたち海浜公園）  
「a-nation 2012」（長居スタジアム・味の素スタジアム）  
「2014FIFAワールドカップ アジア最終予選」  
「東京スカイツリー 天望デッキ」、「ツタンカーメン展」（大阪・東京）  
「劇団☆新感線」、「大人計画」  
「ボルノグラフィティ」、「ももいろクローバーZ」、「長渕 剛」  
「MUSIC COMPLEX 2012」、「福山雅治」  
「COUNTDOWN JAPAN 12/13」、「東方神起」、「浜崎あゆみ」、「ケツメイシ」  
「マイケルジャクソン ザ・イモータル ワールドツアー」  
「夏ぴあ」「秋ぴあ」「冬ぴあ」「春ぴあ」（首都圏版/関西版/東海版）、  
「しょうゆ麴・塩麴レシピ」、「ぴあSpecial Issue ～山下達郎“超”大特集号」  
「食本」シリーズ（丸の内・八重洲・日本橋等）  
「踊る大捜査線 THE FINAL COMPLETE BOOK」、「ぴあ&ASKA」  
「ドライブぴあ」、「AKB48公式ダイアリー」

#### b. 次期の見通し

当社グループでは、中期事業計画の2年目となります次連結会計年度におきましては、「再建モードから成長モードへのシフト」をビジョンに掲げ、引き続き中長期的成長への対応を進めつつ、連単安定黒字基盤の確立に向け、役員・社員一丸となって経営努力を積み重ねて参ります。

すでに発表されております中期事業計画の概要は以下の通りであります。

##### ①インターネットの更なる活用

レジャー・エンタテインメント領域の情報流通とトランザクションがインターネット上にリンク、或いはシフトしていく中で、ぴあのブランド・サービス・プラットフォーム・メディアをインターネット上で磨き上げ、「エンタテインメントといえば“ぴあ”」という時代を創ります。

##### ②経営資源の選択と集中

レジャー・エンタテインメント領域への経営資源配分をより戦略化し、効率化することで、展開中の大小様々な事業・サービスの競争力強化を推進します。また、これを目的に、従来2つに分かれていた事業セグメントを変更・統合いたします。

##### ③アライアンス戦略の推進

外部の企業・外部のサービスとの連携・アライアンスをこれまで以上に推進し、成長速度を加速します。上記の事業展開を積み重ねることによって、次のような経営成績の実現を目指しております。

<連結ベース>

(単位：百万円)

	平成24年度 計画	平成25年度 計画	平成26年度 計画
売上高	100,000	110,000	120,000
営業利益	200	600	1,000
経常利益	170	600	1,000
当期利益	150	500	900
営業CF	3,000	4,000	5,000

	平成24年度 実績
売上高	111,950
営業利益	380
経常利益	350
当期利益	382
営業CF	3,892

(2) 次年度の業績予想

以上の結果、次年度については、連結ベースで、売上高1,100億円、営業利益6億円、経常利益6億円、当期利益5億円となる予想であり、引き続き、拡大基調の継続を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローでの38億92百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローでの4億44百万円の減少及び財務活動によるキャッシュ・フローでの3億24百万円の減少により、前連結会計年度末と比べ31億26百万円増加し、当連結会計年度末には、189億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、38億92百万円（前連結会計年度は62億14百万円の収入）となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が2億37百万円、減価償却費が12億61百万円、売上債権の増加が4億65百万円、仕入債務の増加が32億33百万円及び前受金の減少が4億47百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億44百万円（前連結会計年度は3億70百万円の支出）となりました。この主要因は、無形固定資産の取得による支出が3億19百万円、有形固定資産の取得による支出が36百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億24百万円（前連結会計年度は5億16百万円の収入）となりました。この主要因は、金融機関からの借入による収入が9億円及び借入金返済による支出が11億77百万円であったことによるものであります。

なお、当企業集団の財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成23年3月	第39期 平成24年3月	第40期 平成25年3月
自己資本比率	7.5%	17.4%	16.8%	11.8%	11.8%
時価ベースの自己資本比率	46.2%	79.0%	50.8%	36.4%	60.7%
債務償還年数	3.3年	—	0.3年	0.3年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.0	—	141.6	184.0	120.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業拡大と財務体質強化のため、必要な内部留保を確保しつつ、株主の期待に沿えるよう安定した配当を継続していくことが基本方針であります。

当期は、前期に実施した創業40周年記念配当（1株当たり3円）に続き、通期の業績が当初予想を上回って増収増益を達成したため、1株当たり5円の普通配当を実施させていただくことといたしました。

次期以降につきましては、今般、びあグループの「株主還元方針」を以下のとおり新たに決めました。

中長期の事業及び投資環境等の経営状況を鑑みた上で「配当政策」「自己株式の取得」「株式優待」の3つを軸に展開し、これら3つの総還元性向（還元前の当期純利益に対する割合）は30%を目安とします。

「配当」は、連結での配当性向（当期純利益に対する割合）20%程度を目安とします。

「自己株式の取得」は、株主価値の向上・資本効率の向上などを目的とします。

「株主優待」は、当社事業へのご理解と長期保有の株主様の増加を図ることを目的とします。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 業績の変動（上期及び下期の偏重を含む）について

当社グループの最近3年間における上期及び下期の業績（経常利益）は、以下の通り推移しております。

主に収益性の高いイベントの有無により収益が上期又は下期に偏ることがあります。

最近3年間の業績（経常利益）の状況としましては、前々期は東日本大震災の影響等により上期に比して下期業績が悪化（経常利益）しておりますが、イベント開催の時期等により、今後も同傾向が継続するとは限りません。また、出版販売は、下期に偏重する傾向があります。これは、下期に含まれる3月が入学及び就職シーズンであることから、首都圏、関西、中部地域等大都市の「タウンガイド」等MOOKSの発刊及び売上が増加することによります。

	平成23年3月期		平成24年3月期		平成25年3月期	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高 (百万円)	48,747	43,916	47,938	54,009	52,923	59,026
構成比 (%)	52.6	47.4	47.0	53.0	47.3	52.7
経常利益 (百万円)	16	13	△118	211	△335	685
構成比 (%)	55	45	—	—	—	—

② キャッシュ・フローの状況の変動について

当社グループのキャッシュ・フローは、当連結会計年度末において、現金及び現金同等物の残高は189億83百万円となっており、前連結会計年度末に比べ31億26百万円増加となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローでの38億92百万円の増加及び固定資産の取得3億55百万円その他、金融機関からの借入金調達9億円及び借入金返済11億77百万円等を実行した結果であります。

今後とも、資金の効率的な配分を行うとともに、財務基盤強化を検討し、来期以降もキャッシュ・フローの改善を目指して参りますが、資本市場及び銀行業界を取巻く環境変化によっては、資金調達の条件等に影響を与える可能性があります。

③ 特有の取引慣行に基づく取引について

委託販売制度について

当社グループは、出版業界の慣行に従い、当社が取次及び書店に配本した出版物については、配本後、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。

当社グループは、当委託販売制度を採用していることから、出版物の返品による損失に備えるため、会計上必要と判断される額の返品調整引当金を計上しておりますが、返品率の変動により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 当社グループのシステムについて

情報通信システムのトラブルについて

当社グループの事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は事実上不可能になります。またアクセス増など一時的な負荷の増加によって当社グループのサーバーへのアクセスが困難になったり、システムが停止する可能性があります。更には、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪等によって、当社グループのサイトが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生しないように現状万全な対応及び体制を敷いておりますが、仮に発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループは、平成17年4月1日の「個人情報保護に関する法律」施行を踏まえ、既にグループ内において「個人情報取扱ガイドライン」により個人情報の取り扱い管理の向上を図っておりますが、平成18年4月のCSR推進部設置に併せ、セキュリティをより強化するため、ネットワークからの不正アクセス防止対策の強化並びにアクセス権限管理の厳密化等により一層の対策の強化を図っております。

また、CSRへの取り組みとして、CS（カスタマー・サティスファクション）によるお客様へのサービス向上はもとより、緊急事態への対応としてのリスクマネジメントにも現在取り組んでいる最中であり、よりお客様に信頼される企業を目指して鋭意努めております。

上述のように、個人情報の管理も含めCSR全般に取り組んでおり、顧客情報の流出等による問題は発生していませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を受ける可能性があります。

⑥ 法的規制等について

再販売価格維持制度について

当社の制作・販売している雑誌等の出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第24条の2の規定により、再販売価格維持制度（以下、再販制度）が認められる特定品目に該当適用しております。

当面は制度維持の方向で進むものと思われませんが、公正取引委員会は、再販制度を維持しながら、消費者利益のため現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しておりますので、当該制度が廃止された場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 大規模災害による影響について

平成23年3月に発生いたしました東日本大震災のような想定を超える大規模災害が発生する場合は、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが直接被災しない場合であっても、協力企業その他の被災により、間接的に損害を被る場合もあります。

また、災害等の発生によって、電力等の使用制限による社会インフラ能力の低下、個人消費意欲の低下といった副次的な影響により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社3社により構成されており、音楽・スポーツ・演劇・映画・各種イベント等のチケット販売、レジャー・エンタテインメント領域におけるムック・書籍の刊行及びWEBサイトの運用、コンサートやイベント等の企画・制作・運営等の事業を全国的に展開しております。

### (1) 当社グループの事業の特徴

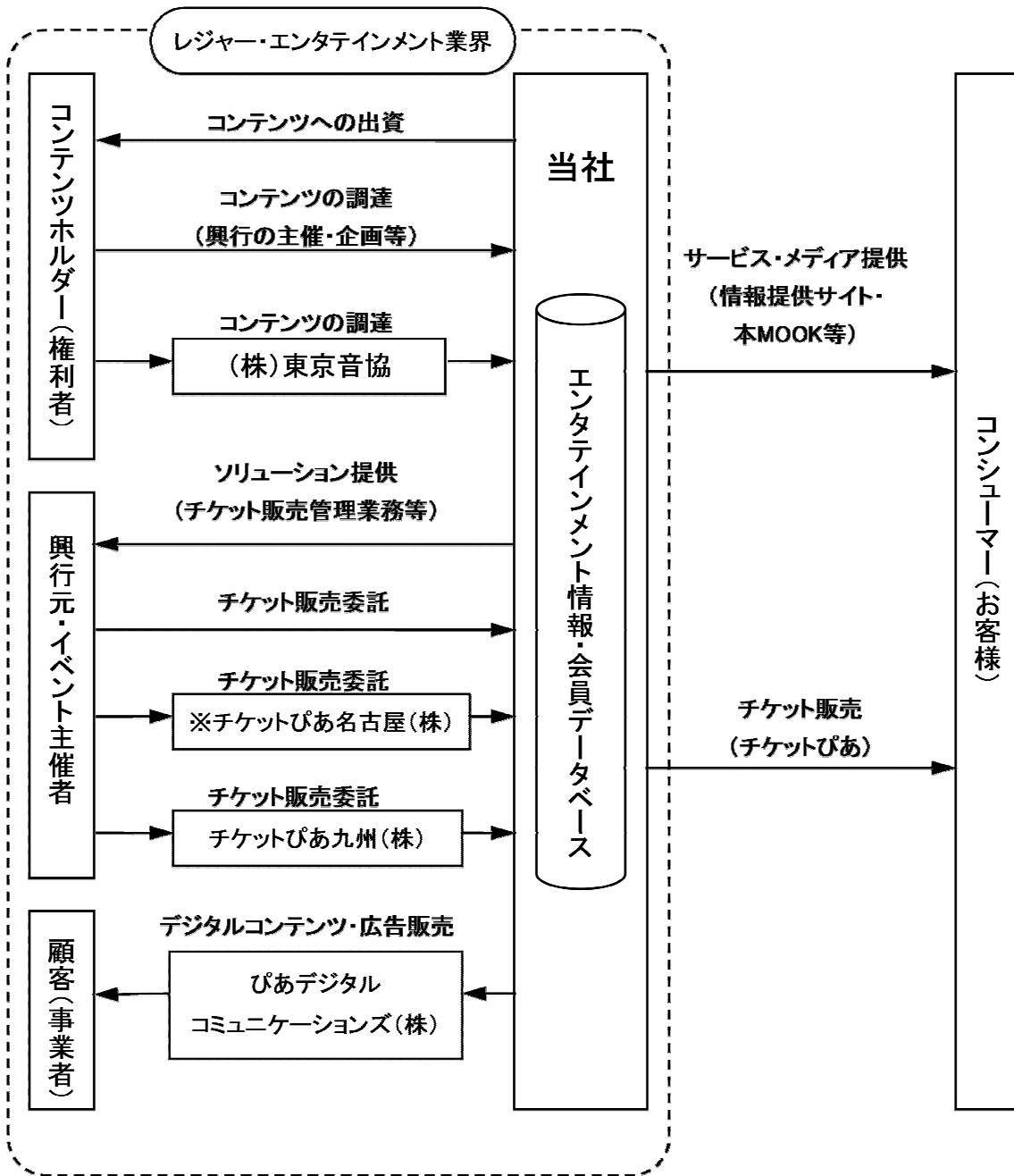
当社グループのビジネスモデルは、WEBサイト「チケットぴあ」「ぴあ映画生活」「ぴあPlus」「ウレぴあ総研」、当社が発行する各種情報誌、提携コンビニエンスが発行するフリーペーパーなど【ECサイト】及び【プロモーション・メディア】や、チケットぴあスポット店やコールセンターなど【流通プラットフォーム】を通して、コンシューマー（お客様）・コンテンツホルダー（権利者）・興行主催者の三方面に対してより付加価値のあるサービス、及びソリューションを提供することでレジャー・エンタテインメント市場の活性化を促進するものです。

そして、当社保有のデータベースは、レジャー・エンタテインメント領域において時々刻々と変化するデータを蓄積し、当社グループのビジネスモデルの根幹を成しています。昨今では興行主催者に対する「チケットぴあ」システムのASP（Application Service Provider）提供、「チケットぴあ」の公演情報や販売機能を他サイトへ提供するWeb API（Application Program Interface）事業などIT技術を活用した様々なソリューションビジネスも展開しています。また、レジャー・エンタテインメント領域におけるチケット販売やイベント運営等の実績やノウハウを活かし、興行への主催参画や出資なども推進・拡大しています。尚、当社グループの事業を支えるもうひとつの特徴は上述のビジネスモデルの確立とあわせて、レジャー・エンタテインメント領域に広がるブランド力と認識しており、当社としては、今後の事業領域の深耕とともに、“エンタテインメントといえばぴあ”というブランド・イメージの一層の強化を図ることで、21世紀の“心の時代”に求められるインフラである「感動のライフライン」の構築を目指してまいります。



(2) 当社グループの事業の系統図

当社グループの系統図について図示すると次の通りであります。



無印 連結子会社      —▶ 事業・サービスの流れ

※ 関連会社で持分法適用会社

(注) 上記4社の他に連結子会社として、「ぴあ総合研究所(株)」、「ぴあモバイル(株)」、「ぴあインターナショナル(株)」及び「PIA ASIA PACIFIC CO., LIMITED」があり、持分法適用の非連結子会社として「PIA Entertainment (H.K.) CO., LIMITED」があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、21世紀のデジタルネットワーク社会において、ITを最大限活用し、レジャー・エンタテインメント領域を楽しむために必要な情報・サービスを提供し、心の豊かさをサポートする「感動のライフライン」を構築することをビジョンに掲げ、21世紀のひとりひとりの生き生きとした生活を支えていくことが使命であると考えております。そして、21世紀の基幹産業たる「21世紀の感動創造企業」を目指し、株主をはじめ全てのステークホルダーの期待に応えていきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

経営の主たる指標としては、「自己資本比率」と「ROE」を活用しております。すなわち、資本コストを十分認識した財務体質の強化に努めるとともに、中期的にみて妥当と見込まれる「自己資本比率」と「ROE」の維持、向上を図りつつ、企業価値の持続的増大に努力して参りたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、21世紀のデジタルネットワーク社会の到来と、レジャー・エンタテインメント領域の更なる拡がりを見据えて、当社ビジネスモデルの不断の進化を図りつつ、中期的な事業成長と収益性向上による中長期的な企業価値向上に努めております。

平成24年度からは、新たな中期事業計画（3カ年）を策定し、これまでの再生モードから未来志向の成長モードへのシフトを展開しており、平成24年度（平成25年3月期）においては、過去最高の売上高での増収増益を達成するなど着実に計画を進捗させております。今後も中長期的成長への対応を進めつつ、中期事業計画（3カ年）の達成に向け邁進いたします。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,857,043	18,983,045
受取手形及び売掛金	13,021,080	13,486,486
商品及び製品	89,209	79,958
仕掛品	1,261	895
原材料及び貯蔵品	5,377	4,151
繰延税金資産	25,458	246,167
その他	1,080,277	1,151,257
貸倒引当金	△50,553	△39,018
流動資産合計	30,029,155	33,912,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	228,681	240,981
減価償却累計額	△91,328	△115,269
建物（純額）	137,353	125,712
工具、器具及び備品	181,552	213,071
減価償却累計額	△52,086	△82,923
工具、器具及び備品（純額）	129,466	130,148
土地	6,240	6,240
リース資産	16,351	63,416
減価償却累計額	△10,156	△14,597
リース資産（純額）	6,195	48,818
有形固定資産合計	279,255	310,919
無形固定資産		
のれん	8,286	4,191
ソフトウェア	1,807,089	969,144
ソフトウェア仮勘定	46,719	79,136
その他	61,129	60,343
無形固定資産合計	1,923,225	1,112,815
投資その他の資産		
投資有価証券	359,205	396,324
敷金及び保証金	494,766	480,320
繰延税金資産	6,526	7,404
その他	624,710	591,456
貸倒引当金	△327,334	△327,440
投資その他の資産合計	1,157,874	1,148,066
固定資産合計	3,360,355	2,571,801
資産合計	33,389,511	36,484,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,450,437	26,683,707
短期借入金	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	782,092	725,955
未払金	1,033,055	1,000,490
未払法人税等	39,324	90,065
賞与引当金	90,750	169,271
返品調整引当金	350,000	303,000
その他	1,725,000	1,400,410
流動負債合計	27,870,660	30,472,899
固定負債		
長期借入金	945,858	1,024,636
退職給付引当金	71,779	90,899
役員退職慰労引当金	99,367	110,680
預り営業保証金	330,470	328,400
繰延税金負債	15,448	14,867
資産除去債務	59,971	60,706
その他	3,247	40,932
固定負債合計	1,526,142	1,671,123
負債合計	29,396,802	32,144,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,239,158	4,239,158
資本剰余金	402,670	402,670
利益剰余金	△610,236	△269,825
自己株式	△61,356	△61,363
株主資本合計	3,970,236	4,310,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,613	7,667
為替換算調整勘定	△23,319	△20,711
その他の包括利益累計額合計	△18,706	△13,043
少数株主持分	41,178	43,127
純資産合計	3,992,708	4,340,723
負債純資産合計	33,389,511	36,484,746

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	101,947,078	111,950,399
売上原価	93,411,047	102,901,273
売上総利益	8,536,031	9,049,126
返品調整引当金戻入額	298,000	350,000
返品調整引当金繰入額	350,000	303,000
差引売上総利益	8,484,031	9,096,126
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	167,826	147,941
宣伝販促費	762,806	647,669
販売手数料	1,415,906	1,397,415
貸倒引当金繰入額	33,007	18,933
役員報酬	128,793	206,118
給料手当及び賞与	2,837,190	2,969,201
賞与引当金繰入額	86,194	158,887
退職給付費用	209,442	225,078
役員退職慰労引当金繰入額	—	15,503
福利厚生費	331,086	348,047
旅費及び交通費	129,473	166,130
通信費	88,141	88,544
賃借料	571,446	525,109
業務委託費	554,416	630,875
減価償却費	71,212	59,563
のれん償却額	4,095	4,095
その他	1,006,105	1,106,541
販売費及び一般管理費合計	8,397,143	8,715,657
営業利益	86,887	380,468
営業外収益		
受取利息	370	696
受取配当金	2,532	8,102
諸債務整理益	13,150	4,172
持分法による投資利益	16,713	4,096
助成金収入	19,010	—
その他	6,194	2,134
営業外収益合計	57,972	19,201
営業外費用		
支払利息	33,770	32,354
災害による損失	15,280	—
訴訟関連費用	—	8,000
その他	2,577	9,078
営業外費用合計	51,628	49,432
経常利益	93,231	350,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	13,820	8,743
特別利益合計	13,820	8,743
特別損失		
減損損失	—	41,200
固定資産除却損	24,026	—
投資有価証券評価損	—	43,823
事業整理損	—	36,599
特別損失合計	24,026	121,623
税金等調整前当期純利益	83,025	237,357
法人税、住民税及び事業税	22,825	76,647
法人税等調整額	△29,166	△223,860
法人税等合計	△6,341	△147,212
少数株主損益調整前当期純利益	89,367	384,570
少数株主利益	1,787	1,948
当期純利益	87,579	382,622

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	89,367	384,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,242	3,054
為替換算調整勘定	△252	2,608
その他の包括利益合計	2,990	5,663
包括利益	92,357	390,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,569	388,285
少数株主に係る包括利益	1,787	1,948

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,239,158	4,239,158
当期末残高	4,239,158	4,239,158
資本剰余金		
当期首残高	402,670	402,670
当期末残高	402,670	402,670
利益剰余金		
当期首残高	△697,815	△610,236
当期変動額		
当期純利益	87,579	382,622
剰余金の配当	—	△42,211
当期変動額合計	87,579	340,410
当期末残高	△610,236	△269,825
自己株式		
当期首残高	△61,356	△61,356
当期変動額		
自己株式の取得	—	△7
当期変動額合計	—	△7
当期末残高	△61,356	△61,363
株主資本合計		
当期首残高	3,882,656	3,970,236
当期変動額		
当期純利益	87,579	382,622
自己株式の取得	—	△7
剰余金の配当	—	△42,211
当期変動額合計	87,579	340,403
当期末残高	3,970,236	4,310,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,370	4,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,242	3,054
当期変動額合計	3,242	3,054
当期末残高	4,613	7,667
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23,067	△23,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252	2,608
当期変動額合計	△252	2,608
当期末残高	△23,319	△20,711



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△21,696	△18,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,990	5,663
当期変動額合計	2,990	5,663
当期末残高	△18,706	△13,043
少数株主持分		
当期首残高	39,390	41,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,787	1,948
当期変動額合計	1,787	1,948
当期末残高	41,178	43,127
純資産合計		
当期首残高	3,900,350	3,992,708
当期変動額		
当期純利益	87,579	382,622
自己株式の取得	—	△7
剰余金の配当	—	△42,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,778	7,612
当期変動額合計	92,357	348,015
当期末残高	3,992,708	4,340,723

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	83,025	237,357
減価償却費	1,506,739	1,261,738
のれん償却額	4,095	4,095
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,050	19,120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87,021	78,521
受取利息及び受取配当金	△2,903	△8,798
支払利息	33,770	32,354
事業整理損失	—	36,599
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	43,823
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,602	△8,743
減損損失	—	41,200
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	15,503
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,936	△11,429
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	52,000	△47,000
固定資産除却損	24,026	—
持分法による投資損益 (△は益)	△16,713	△4,096
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,055,655	△465,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,586	10,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,943,212	3,233,269
未払金の増減額 (△は減少)	256,078	△185,258
前受金の増減額 (△は減少)	415,753	△447,936
前渡金の増減額 (△は増加)	△399,946	138,569
その他	360,893	△30,302
小計	6,262,494	3,944,025
利息及び配当金の受取額	2,903	8,798
利息の支払額	△33,332	△29,478
役員退職慰労金の支払額	△834	△4,189
法人税等の支払額	△16,696	△26,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,214,535	3,892,321
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△138,905	△36,119
無形固定資産の取得による支出	△206,053	△319,366
関連会社株式取得による支出	—	△59,999
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△23,823
投資有価証券の売却による収入	18,401	10,000
長期前払費用の取得による支出	△8,114	△8,230
その他	△15,848	△6,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,520	△444,140
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△300,000
長期借入れによる収入	1,200,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△880,050	△877,359
配当金の支払額	—	△41,855
その他	△3,803	△4,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	516,146	△324,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	1,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,360,291	3,126,002
現金及び現金同等物の期首残高	9,496,751	15,857,043
現金及び現金同等物の期末残高	15,857,043	18,983,045

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

びあデジタルコミュニケーションズ(株)

(株)東京音協

チケットびあ九州(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

PIA Entertainment (H. K.) CO., LIMITED

株式会社 J T エンタテインメント

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

PIA Entertainment (H. K.) CO., LIMITED

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

チケットびあ名古屋(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

株式会社 J T エンタテインメント、株式会社文化科学研究所及び株式会社ジャムトーストは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

金利スワップ契約及び金利キャップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対価となる負債に係る利息に加減して処理をしております。

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

工具、器具及び備品 3~15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3)重要な引当金の計上基準

#### イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### ハ 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（売掛金基準）のほか、内容により個別に必要と認められる額を計上しております。

#### ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

#### ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社は役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

### (5)重要なヘッジ会計の方法

#### イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引について、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

#### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、金利キャップ

ヘッジ対象…借入金利息

#### ハ ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

#### ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジの有効性の評価に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

前連結会計年度において、全社としてレジャー・エンタテインメント領域において事業を行っており、主にチケットの仕入販売及び付随する事業を行っている「ライブ・エンタテインメント関連事業」と、主にメディア販売・広告・情報サービス事業を行っている「メディア・コンテンツ事業」を報告セグメントとして開示しておりましたが、当連結会計年度から、単一の報告セグメントに変更しております。

この変更は、雑誌等の紙媒体による「出版販売+広告」型の事業収益規模が縮小する中、事業戦略であるコンシューマー・コンテンツホルダー・興行主催者の三方面に対してより付加価値のあるサービスの提供やブランドを構築すべく策定した中期事業計画をより効率的に実行するために、これまで事業別であった管理体制と組織体制を統合し、一事業での戦略単位とするマネジメント体制に移行したことによるものです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ライブ・エンタ テインメント関連事業	メディア・ コンテンツ事業	
売上高			
外部顧客に対する売上高	97,163,925	4,682,401	101,846,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	87	87
計	97,163,925	4,682,488	101,846,414
セグメント利益又は損失（△）	1,099,236	△163,419	935,817
セグメント資産	14,277,556	4,681,471	18,959,028
その他の項目			
減価償却費	1,450,385	50,213	1,500,599
のれんの償却額	2,095	2,000	4,095
のれんの未償却額	6,286	2,000	8,286
持分法適用会社への投資額	218,804	—	218,804
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	189,977	10,866	200,843

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度
報告セグメント計	101,846,414
「その他」の区分の売上高（注）	103,541
セグメント間取引消去	△2,877
連結財務諸表の売上高	101,947,078

（注）その他は、主に文化支援活動によるものであります。

（単位：千円）

利益	前連結会計年度
報告セグメント計	935,817
「その他」の区分の利益（注1）	54,627
セグメント間取引消去	△2,790
全社費用（注2）	△900,767
連結財務諸表の営業利益	86,887

（注1）その他は、主に文化支援活動によるものであります。

（注2）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度
報告セグメント計	18,959,028
「その他」の区分の資産	—
全社資産（注）	14,430,483
連結財務諸表の資産合計	33,389,511

（注）全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金等）であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,500,599	—	6,140	1,506,739
のれんの償却額	4,095	—	—	4,095
のれんの未償却額	8,286	—	—	8,286
持分法適用会社への投資額	218,804	—	—	218,804
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	200,843	—	5,264	206,107

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	280円84銭	305円43銭
1株当たり当期純利益金額	6円22銭	27円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	87,579	382,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	87,579	382,622
期中平均株式数(株)	14,070,441	14,070,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・連結貸借対照表
- ・連結損益計算書
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・リース取引
- ・関連当事者情報
- ・税効果会計
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・資産除去債務



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,581,900	16,633,204
受取手形	105,670	95,420
売掛金	12,863,830	13,381,011
商品及び製品	89,209	79,958
仕掛品	273	895
原材料及び貯蔵品	5,047	3,978
前渡金	655,456	519,564
前払費用	88,793	159,295
繰延税金資産	25,000	245,000
未収入金	293,516	408,536
その他	13,091	37,719
貸倒引当金	△42,393	△36,150
流動資産合計	27,679,395	31,528,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	225,267	237,567
減価償却累計額	△89,420	△113,110
建物（純額）	135,846	124,457
工具、器具及び備品	177,833	209,158
減価償却累計額	△49,251	△79,698
工具、器具及び備品（純額）	128,582	129,459
土地	6,240	6,240
リース資産	16,351	63,416
減価償却累計額	△10,156	△14,597
リース資産（純額）	6,195	48,818
有形固定資産合計	276,864	308,975
無形固定資産		
のれん	2,000	—
ソフトウェア	1,801,378	966,092
ソフトウェア仮勘定	46,719	79,136
電話加入権	36,125	36,125
その他	22,056	21,269
無形固定資産合計	1,908,279	1,102,624
投資その他の資産		
投資有価証券	138,454	121,943
関係会社株式	2,761,144	2,811,144
破産更生債権等	518,594	519,538
長期前払費用	73,131	14,861
敷金及び保証金	492,073	477,627
その他	175,957	196,443
貸倒引当金	△471,587	△471,692
投資その他の資産合計	3,687,767	3,669,865
固定資産合計	5,872,911	5,081,465
資産合計	33,552,306	36,609,899

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,359,600	26,545,150
短期借入金	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	782,092	725,955
リース債務	3,939	13,486
未払金	1,008,008	1,004,374
未払費用	325,697	450,660
未払法人税等	31,565	80,016
前受金	1,251,512	803,894
預り金	23,263	31,092
賞与引当金	88,000	162,000
返品調整引当金	350,000	303,000
その他	66,186	53,117
流動負債合計	27,689,865	30,272,746
固定負債		
長期借入金	945,858	1,024,636
退職給付引当金	53,952	70,673
役員退職慰労引当金	99,367	110,680
預り営業保証金	330,470	328,400
リース債務	3,247	38,466
繰延税金負債	15,448	14,867
資産除去債務	59,971	60,706
その他	—	2,465
固定負債合計	1,508,315	1,650,897
負債合計	29,198,180	31,923,644
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,239,158	4,239,158
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,961	4,961
資本剰余金合計	4,961	4,961
利益剰余金		
利益準備金	—	4,222
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	166,749	491,610
利益剰余金合計	166,749	495,832
自己株式	△61,356	△61,363
株主資本合計	4,349,513	4,678,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,613	7,667
評価・換算差額等合計	4,613	7,667
純資産合計	4,354,126	4,686,255
負債純資産合計	33,552,306	36,609,899

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	87,266,603	96,854,919
製品売上高	13,811,274	14,268,311
売上高合計	101,077,877	111,123,230
売上原価		
商品期首たな卸高	4,371	4,716
期首製品及び制作品たな卸高	70,007	84,493
当期商品仕入高	82,707,701	92,182,164
当期製品及び制作品製造原価	10,196,912	10,227,525
合計	92,978,993	102,498,900
商品期末たな卸高	4,716	2,659
期末製品及び制作品たな卸高	84,493	77,299
売上原価合計	92,889,783	102,418,941
売上総利益	8,188,094	8,704,289
返品調整引当金戻入額	298,000	350,000
返品調整引当金繰入額	350,000	303,000
差引売上総利益	8,136,094	8,751,289
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	154,613	137,545
宣伝販促費	726,609	607,819
販売手数料	1,409,307	1,390,397
貸倒引当金繰入額	24,739	24,163
役員報酬	112,257	192,155
給料手当及び賞与	2,636,172	2,781,250
賞与引当金繰入額	83,444	151,616
退職給付費用	207,281	222,679
役員退職慰労引当金繰入額	—	15,503
福利厚生費	306,281	324,246
交際費	158,975	166,686
旅費及び交通費	125,852	161,644
通信費	81,580	82,765
水道光熱費	30,720	31,462
消耗品費	80,340	85,979
賃借料	555,528	511,391
支払手数料	475,237	512,162
業務委託費	560,083	647,499
減価償却費	66,224	56,262
その他	239,779	291,981
販売費及び一般管理費合計	8,035,029	8,395,216
営業利益	101,065	356,073

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	218	612
受取配当金	3,282	8,852
諸債務整理益	13,150	3,983
助成金収入	19,010	—
その他	2,088	2,152
営業外収益合計	37,750	15,601
営業外費用		
支払利息	33,574	32,354
訴訟関連費用	—	8,000
災害による損失	15,280	—
その他	1,744	6,161
営業外費用合計	50,599	46,515
経常利益	88,216	325,158
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,743
特別利益合計	—	8,743
特別損失		
固定資産除却損	24,026	—
投資有価証券評価損	—	43,823
減損損失	—	41,200
事業整理損	—	36,599
特別損失合計	24,026	121,623
税引前当期純利益	64,190	212,278
法人税、住民税及び事業税	14,495	63,256
法人税等調整額	△29,900	△222,272
法人税等合計	△15,405	△159,015
当期純利益	79,596	371,293

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,239,158	4,239,158
当期末残高	4,239,158	4,239,158
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	4,961	4,961
当期末残高	4,961	4,961
資本剰余金合計		
当期首残高	4,961	4,961
当期末残高	4,961	4,961
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	4,222
当期変動額合計	—	4,222
当期末残高	—	4,222
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	87,153	166,749
当期変動額		
当期純利益	79,596	371,293
剰余金の配当	—	△42,211
利益準備金の積立	—	△4,222
当期変動額合計	79,596	324,860
当期末残高	166,749	491,610
利益剰余金合計		
当期首残高	87,153	166,749
当期変動額		
当期純利益	79,596	371,293
剰余金の配当	—	△42,211
当期変動額合計	79,596	329,082
当期末残高	166,749	495,832
自己株式		
当期首残高	△61,356	△61,356
当期変動額		
自己株式の取得	—	△7
当期変動額合計	—	△7
当期末残高	△61,356	△61,363

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,269,917	4,349,513
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	79,596	371,293
自己株式の取得	—	△7
剰余金の配当	—	△42,211
当期変動額合計	79,596	329,074
当期末残高	4,349,513	4,678,587
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,370	4,613
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,242	3,054
当期変動額合計	3,242	3,054
当期末残高	4,613	7,667
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,370	4,613
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,242	3,054
当期変動額合計	3,242	3,054
当期末残高	4,613	7,667
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,271,287	4,354,126
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	79,596	371,293
自己株式の取得	—	△7
剰余金の配当	—	△42,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,242	3,054
当期変動額合計	82,838	332,129
当期末残高	4,354,126	4,686,255